



平成 27 年 4 月 17 日

各 位

会 社 名 J. フロント リテイリング株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 山 本 良 一
(コード 3086 東証、名証第一部)
問合せ先責任者 経営戦略統括部 部長
コーポレートガバナンス推進担当 牧 田 隆 行
(TEL 03 - 6895 - 0178)

株式会社千趣会との資本業務提携（持分法適用関連会社化）に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、下記のとおり、株式会社千趣会（コード番号：8165、東証第一部。以下「千趣会」といいます。）との間で資本業務提携を行い、千趣会を持分法適用関連会社化することについて決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 資本業務提携の理由

J. フロント リテイリング（以下「当社」といいます。）グループは、百貨店を核にパルコ、スタイリングライフ・ホールディングスを含め日本全国の大都市都心に店舗資産をバランス良く保有するとともに、優良な顧客資産を有しております。2014 年から 2016 年までの 3 ヶ年を計画期間とする中期経営計画では、その基本方針として、マルチリテイラーとしての競争力・収益力の抜本的強化に加え、店舗を核に地域とともに成長するビジネスモデルの構築（アーバンドミナント戦略）と、リアル店舗の強みを活かしたオムニチャネル・リテイリングの推進に取り組んでおります。

千趣会は「ウーマン スマイル カンパニー」を掲げ、通信販売事業「ベルメゾン」を主力に、30 代～50 代の女性に向けたオリジナル商品を主として、衣料、雑貨、家具など幅広いラインナップの商品を取り扱っています。2014 年から 2018 年までの 5 ヶ年を計画期間とする中長期経営計画では、その中核戦略として、通信販売事業において、主要顧客ターゲット毎の最適なプライベートブランド（以下「PB」といいます。）商品の開発、オムニチャネル化の推進による購買機会の拡大、物流・ITシステムへの投資による効率化に取り組んでおります。

今般、業界内競争の熾烈化や、業際を超えた競争激化の進行など、小売業界を取り巻く環境が大きく変化する中で、当社及び千趣会は、それぞれの事業領域、顧客基盤において補完性が高く、業務提携により両社ともに効率的なシェア拡大・事業展開が可能になると考え、昨年 10 月から協議を重ねてまいりました。その協議の結果、業務提携の協業を本格化しその効果を実現するためには、両社で共同のプロジェクトを設置するなど、推進体制の強化が必要との認識で一致し、以下の資本業務提携を行うことに合意いたしました。

2. 資本業務提携の内容等

(1) 業務提携の内容

- ①既存の両社のP B商品の共同展開による販路拡大と商品原価低減
- ②顧客の要望に対して十分に対応できていない特定の商品群について、お互いのリソース、ノウハウを活用した相互販売
- ③当社グループの店舗開発・運営、販売サービスノウハウと、千趣会の商品開発力を活用した、新規P B商品の開発と共同展開
- ④当社グループが保有する顧客資産やブランド力と、千趣会のE C事業のノウハウの活用による、E C事業の売上高・収益拡大
- ⑤千趣会の通信販売のノウハウやフルフィルメントを活用した、当社グループ通信販売事業の業務効率化及びプラットフォーム再構築の検討
- ⑥その他、相互のグループ資産、ノウハウを最大限に活用することによる利益創出
- ⑦上記を推進するため、業務提携推進委員会を設置

(2) 資本提携の内容

当社は、千趣会の株主からの既存株式の取得に加えて、千趣会が自己株式の処分と第三者割当による新株式の発行を実施し、千趣会提出に係る有価証券届出書の効力発生を条件として、総数引受契約を締結の上、その全株式を引き受けます。これにより、当社の千趣会に対する持株比率は 22.62%（議決権比率 22.65%）となり、千趣会は当社の持分法適用関連会社となります。

(3) 新たに取得する千趣会の株式の取得価額等

当社は、次の①②③の方法により、千趣会の株式合計 11,815,000 株（③の新株発行後における千趣会の発行済株式総数の 22.62%（議決権比率 22.65%）。1株当たり取得価額 846 円（東京証券取引所における平成 27 年 1 月 19 日から平成 27 年 4 月 16 日までの間の千趣会の普通株式の終値の単純平均値）、取得価額合計 9,995,490,000 円）を取得いたします。

①千趣会の株主からの譲受け

当社は、下記 4-1 及び 4-2 に掲げる株式取得の相手先から、当該相手先が所有する千趣会株式計 2,915,000 株（③の新株発行後における千趣会の発行済株式総数の 5.58%（議決権比率 5.59%）。1株当たり取得価額 846 円、取得価額計 2,466,090,000 円）を譲り受けます。

②自己株式処分の引受け

当社は、千趣会が実施する第三者割当てによる自己株式処分 4,300,000 株（③の新株発行後における千趣会の発行済株式総数の 8.23%（議決権比率 8.24%）。1株当たり取得価額 846 円、取得価額計 3,637,800,000 円）を引き受けいたします。

③新株発行の引受け

当社は、千趣会が実施する第三者割当てによる新株発行 4,600,000 株（この新株発行後における千趣会の発行済株式総数の 8.81%（議決権比率 8.82%）。1株当たり取得価額 846 円、取得価額計 3,891,600,000 円）を引き受けいたします。

- (4) 千趣会に新たに取得される株式の数及び発行済株式数に対する割合
該当事項は、ありません。

3. 資本業務提携の相手先（異動する持分法適用関連会社（千趣会））の概要

(平成 26 年 12 月 31 日現在)

(1) 名 称	株式会社千趣会		
(2) 所 在 地	大阪市北区同心一丁目 8 番 9 号		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 田邊 道夫		
(4) 事 業 内 容	カタログ事業 / 頒布会事業 / ブライダル事業 / 法人事業 / その他事業		
(5) 資 本 金	20,359 百万円		
(6) 設 立 年 月 日	昭和 30 年 11 月 9 日		
(7) 大株主及び持株比率	株式会社プレストシーブ	7.66%	
	凸版印刷株式会社	3.86%	
	有限会社左右山	3.76%	
	株式会社三井住友銀行	3.50%	
	大日本印刷株式会社	3.17%	
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	当社と千趣会との間には、記載すべき資本関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と千趣会の関係者及び関係会社との間には、特筆すべき資本関係はありません。	
	人 的 関 係	当社と千趣会との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と千趣会の関係者及び関係会社との間には、特筆すべき人的関係はありません。	
	取 引 関 係	当社と千趣会との間には、記載すべき取引関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と千趣会の関係者及び関係会社との間には、特筆すべき取引関係はありません。	
	関連当事者への該当状況	千趣会は、当社の関連当事者には該当しません。また、千趣会の関係者及び関係会社は、当社の関連当事者には該当しません。	
(9) 当該会社の最近 3 年間の連結経営成績及び連結財政状態			
決 算 期	平成 24 年 12 月期	平成 25 年 12 月期	平成 26 年 12 月期
連 結 純 資 産	44,932 百万円	50,359 百万円	53,160 百万円
連 結 総 資 産	92,887 百万円	98,800 百万円	100,785 百万円
1 株当たり連結純資産	1037.48 円	1162.81 円	1227.52 円
連 結 売 上 高	145,750 百万円	141,552 百万円	142,526 百万円
連 結 営 業 利 益	2,109 百万円	4,019 百万円	3,088 百万円
連 結 経 常 利 益	2,765 百万円	4,631 百万円	3,549 百万円
連 結 当 期 純 利 益	2,029 百万円	4,046 百万円	1,798 百万円
1 株当たり連結当期純利益	46.86 円	93.43 円	41.52 円

4-1. 株式取得の相手先の概要

(平成 26 年 9 月 30 日現在)

(1) 名 称	有限会社左右山	
(2) 所 在 地	兵庫県宝塚市宝梅一丁目 5-12	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 高井 薫	
(4) 事 業 内 容	損害保険代理業	
(5) 資 本 金	11,790 千円	
(6) 設 立 年 月 日	昭和 62 年 12 月 10 日	
(7) 純 資 産	360 百万円	
(8) 総 資 産	363 百万円	
(9) 大株主及び持株比率	高井 和代	33.59%
	高井 知行	16.54%
	高井 道弘	16.54%
	高井 大基	16.54%
	工藤 裕紀子	16.54%
(10) 上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社との間には、特筆すべき資本関係はありません。
	人 的 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社との間には、特筆すべき人的関係はありません。
	取 引 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社との間には、特筆すべき取引関係はありません。
	関連当事者への該当状況	当該会社は、当社の関連当事者には該当しません。また、当該会社の関係者及び関係会社は、当社の関連当事者には該当しません。

4-2. 株式取得の相手先の概要

(1) 氏 名 ・ 住 所	高井 薫 (兵庫県宝塚市) 高井 和代 (兵庫県宝塚市) 行待 榮子 (東京都杉並区) 行待 由香里 (東京都杉並区)
(2) 上場会社と当該個人との関係	当社と当該個人との間には、いずれも記載すべき関係はありません。

5. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0株 (議決権の数：0個) (議決権所有割合：0%)
(2) 取得株式数	11,815,000株 (議決権の数：118,150個)
(3) 取得価額	千趣会の普通株式 9,995百万円 アドバイザー費用等(概算額) 250百万円 合計(概算額) 10,245百万円
(4) 異動後の所有株式数	11,815,000株 (議決権の数：118,150個) (議決権所有割合：22.65%)

6. 日程

(1) 取締役会決議日	平成27年4月17日
(2) 株式譲渡契約及び資本業務提携契約の締結日	平成27年4月17日
(3) 株式取得の相手先との株式譲渡実行日	平成27年4月22日
(4) 自己株式処分及び新株発行の引受日	平成27年5月7日

自己株式処分及び新株発行の引受けは、公正取引委員会の企業結合審査の完了が前提です。

なお、本件の株式譲受け及び自己株式処分の引受けは、金融商品取引法第167条及び同法施行令第31条に規定する買集め行為に該当するものですが、同法第27条の2及び同法施行令第7条の規定による公開買付け(TOB)制度の適用はございません。

7. 今後の見通し

当社は、平成28年2月期の第1四半期の連結業績において、負ののれんの一括償却約20億円を持分法による投資利益に計上する見込みであります。

以上

(ご参考) 当期連結業績予想(平成27年4月9日公表分)及び前期連結実績

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	連結当期純利益
当期連結業績予想 (平成28年2月期)	1,177,000百万円	45,000百万円	42,500百万円	28,000百万円
前期連結実績 (平成27年2月期)	1,149,529百万円	42,091百万円	40,404百万円	19,918百万円